

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第125期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降? 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 昌宏
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号NMプラザ御堂筋内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	79,836	84,472	89,530	95,040	90,184
経常利益(百万円)	3,907	4,776	6,301	7,470	6,649
当期純利益(百万円)	1,665	2,038	3,117	2,627	3,017
純資産額(百万円)	36,631	38,486	44,632	49,457	48,966
総資産額(百万円)	99,040	92,029	103,480	101,720	95,223
1株当たり純資産額(円)	585.66	615.16	713.59	720.62	709.79
1株当たり当期純利益金額(円)	25.49	31.15	48.32	42.11	48.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	41.8	43.1	44.2	46.5
自己資本利益率(%)	4.7	5.4	7.5	5.9	6.8
株価収益率(倍)	27.34	19.33	22.02	20.11	10.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,457	7,954	1,488	3,180	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	236	1,088	1,141	410	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,182	6,789	2,495	3,165	1,724
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,673	10,749	8,601	9,026	7,582
従業員数(名)	3,276	3,143	3,122	3,066	3,085

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	63,481	67,092	73,387	78,227	73,012
経常利益(百万円)	2,203	2,649	3,892	4,757	4,267
当期純利益(百万円)	1,228	1,532	2,379	1,926	2,290
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	28,959	30,335	35,726	35,505	34,203
総資産額(百万円)	81,793	75,032	87,126	86,135	78,259
1株当たり純資産額(円)	463.47	485.43	571.71	568.98	548.13
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.75)	9.00 (3.75)	12.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.19	23.91	37.33	30.87	36.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	40.4	41.0	41.2	43.7
自己資本利益率(%)	4.4	5.2	7.2	5.4	6.6
株価収益率(倍)	36.32	25.18	28.50	27.44	13.87
配当性向(%)	46.9	37.6	32.1	38.9	32.7
従業員数(名)	1,437	1,379	1,370	1,335	1,329

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額9円には、創立75周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村製作所、鉄道信号株式会社、塩田鉄工所を合同、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年4月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センター（現 研究センター）を新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センター（現 研究センター）ならびに業務センターが稼動。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼動。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設。
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法非適用会社10社（非連結子会社8社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄道信号：当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設㈱、非連結子会社日信テクノサービス㈱が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、栃木日信㈱、山形日信電子㈱から仕入れております。
当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日亞信號股?有限公司で行っております。

交通情報システム：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱から仕入れております。

AFC：当社が製造販売しております。

制御機器：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、山形日信電子㈱、日信特器㈱、関連会社朝日電気㈱から仕入れております。

その他：当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス㈱、福岡日信電子㈱、札幌日信電子㈱、三重日信電子㈱、仙台日信電子㈱で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング㈱で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産㈱で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス㈱で、ならびにリース業を非連結子会社日信リース㈱で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを非連結子会社アイボスネット㈱で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー㈱で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス㈱で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

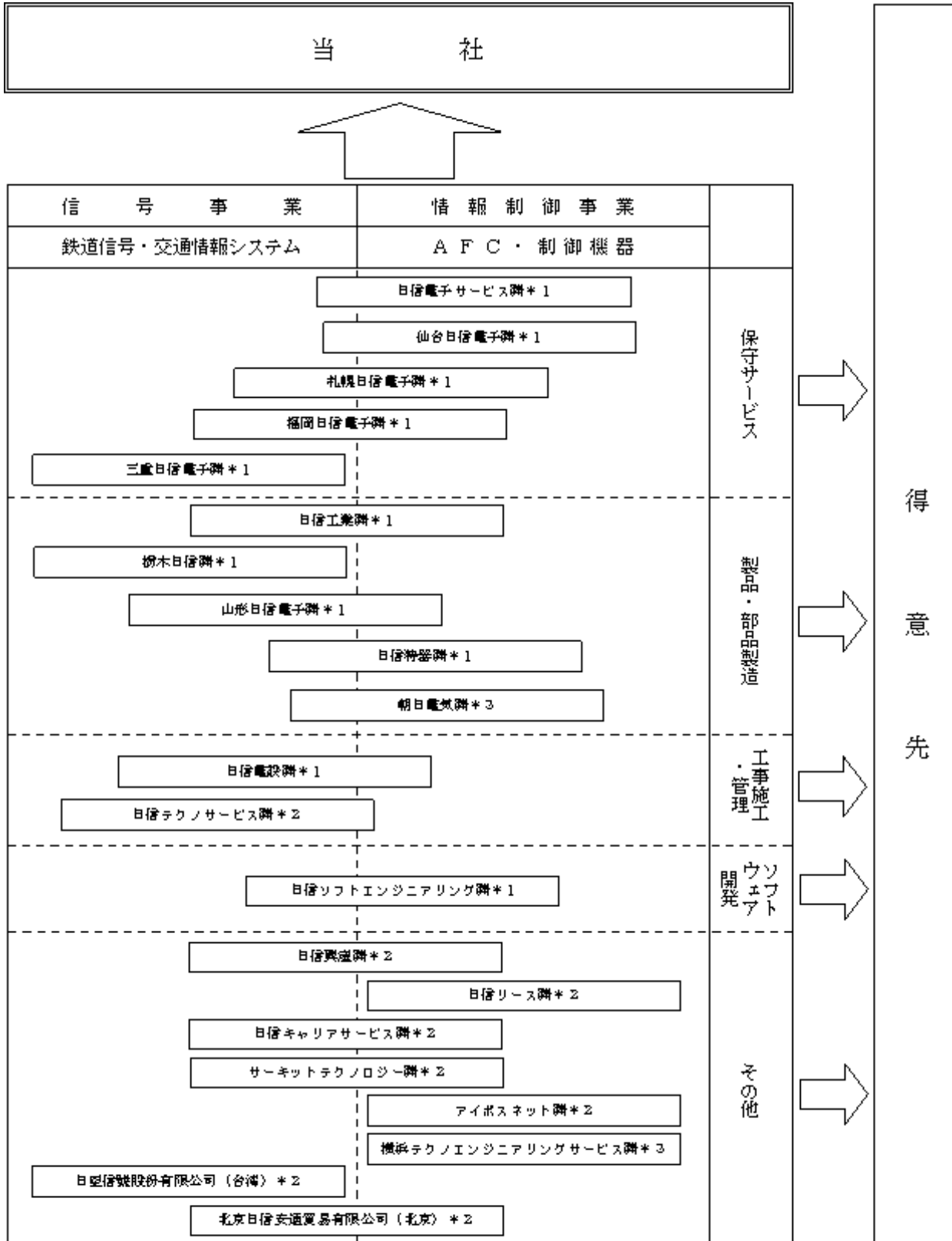
（注）1．AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

2．連結子会社日信電子サービス㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3．非連結子会社日信リース㈱は、平成20年5月31日をもって解散いたしました。

4．平成20年1月25日付けで、非連結子会社北京日信安通貿易有限公司を設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- *1. 連結子会社
- *2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- *3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】
(連結子会社)

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	信号事業	99.02	当社鉄道信号の設置工 事。 役員の兼任..... 2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	信号事業 情報制御事業	99.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任..... 1人
日信電子サービス(株)	東京都台東区	833	信号事業 情報制御事業	51.80 (0.90)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 4人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	信号事業 情報制御事業	84.17	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
日信ソフトエンジニ アリング(株)	埼玉県久喜市	50	信号事業 情報制御事業	100.00	当社ソフトウェアの開 発。 役員の兼任..... 2人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	信号事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 2人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	情報制御事業	51.80 (51.80)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	信号事業	100.00	当社鉄道信号製品・部 品の供給。 役員の兼任..... 3人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電子機器の製品・ 部品の供給。 役員の兼任..... 2人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	信号事業 情報制御事業	73.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任..... 2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号事業	1,391
情報制御事業	1,616
全社(共通)	78
合計	3,085

(注) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,329	43歳1ヶ月	19年8ヶ月	8,035,783

(注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中1,031名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、24名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数154名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

さる平成19年10月首都圏の各駅において、当社製駅務機器の不具合に起因する大規模なトラブルが発生いたしました。公共交通機関の安全と信頼に携わってきた当社グループといたしまして誠に遺憾であり、関係各位に多大なご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆる「ねじれ国会」現象による政局の混乱、ならびにサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速・後退懸念による株価の大幅な下落、為替の変動、原油をはじめとした原材料価格の高騰などによる市場の混乱と、政治・経済の両面において極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、駅務機器の共通ICカード化需要の一段落の後、鉄道事業者の安全対策投資として「新信号システム」の旺盛な需要が見込まれるものの、当期につきましては一部発注の遅れ、駐車場事業に係る環境の変化などにより予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、極めて公共性の高いインフラに携わっているという当社の社会的役割を再認識し、すべての業務にわたる品質の向上と徹底した再発防止への取り組みにより関係各位の信頼回復に努めるとともに、新製品の開発や原価率の改善など既存事業の競争力強化ならびに新規市場の開拓を目的とした海外展開、新事業の創出に注力してまいりました。特に海外においては、発展著しいアジア市場における事業拠点として、中国北京に100%子会社として北京日信安通貿易有限公司を本年1月に設立するなど、今後を見据えた体制づくりに取り組んでまいりました。

その結果、受注高といたしましては94,136百万円と前期比2.8%の増加しましたものの、売上高につきましては90,184百万円と前期比5.1%の減少となり、経常利益につきましても6,649百万円と前期比11.0%の減少となりました。しかしながら、当期純利益につきましては期末における株安の影響を受けながらも、3,017百万円と前期比14.8%の増加となりました。

業績等の概要を事業の種類別セグメントごとに申し上げますと次のとおりであります。

[信号事業]

「鉄道信号」につきましては、鉄道事業者の発注に若干の遅れが出ているものの新信号システム導入に伴う需要をはじめ、国内各鉄道事業者における更新需要ならびに路線延伸に係る需要に支えられ、前期に比し堅調に推移いたしました。特に新信号システムの受注におきましては、既存シェアのより一層の拡大を目指し営業活動に取り組んでまいりました。

「交通情報システム」につきましては、一部の地域を除き公共事業費は引続き減少傾向にあり、さらなる競争の激化を招く厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、端末制御機、画像処理装置など当社の技術を差別化できる高付加価値商品に重点をおいて、取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては43,428百万円と前期比10.7%の増加、売上高につきましても45,025百万円と前期比13.0%の増加となり、営業利益につきましては4,136百万円と前期比34.3%の増加となりました。

[情報制御事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、駅務機器のICカード化の動きが、首都圏・関西圏同様に各地方都市にも広がりがつつあります。当連結会計年度につきましては、札幌・福岡などICカード化に伴う需要ならびに各鉄道事業者における更新需要などがあり、業績に貢献いたしました。

「駐車場システムを中心とした制御機器」につきましては、道交法改正に伴う需要の急拡大の終息、ガソリン価格高騰による一時的な駐車場稼働率の伸び悩みがあったものの、依然として駐車場需要に対する供給不足は継続しており、当社グループといたしましても受注・売上の拡大を図るべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。

しかしながら、共通ICカード化関連の特需があった前連結会計年度と比較いたしますと、受注高につきましては50,708百万円と前期比3.0%の減少、売上高につきましても45,159百万円と前期比18.2%の減少、営業利益につきましても4,886百万円と前期比27.0%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入2,143百万円、投資活動による支出1,853百万円、財務活動による支出1,724百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比1,443百万円(16.0%)減少し、7,582百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の退職給付制度の変更に伴う一時的な掛金の支出や、棚卸資産の大幅な増加等の資金減少要因が当連結会計年度においては発生しておりませんが、税金等調整前当期純利益の減少や、前受金が増加から減少へ転じたこと等が影響し、前期比1,036百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券の売却、有形固定資産の売却による収入等が大幅に減少し、前連結会計年度の410百万円の収入から、1,853百万円の支出へ転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短期借入金の返済額減少により、前期比1,440百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	42,082	0.8
情報制御事業	44,981	20.8
合計	87,064	12.3

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	43,428	10.7	12,067	11.7
情報制御事業	50,708	3.0	12,238	82.9
合計	94,136	2.8	24,306	19.4

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	45,025	13.0
情報制御事業	45,159	18.2
合計	90,184	5.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今回の駅務機器に係るトラブルは、当社グループに対し「わが社は、より快適な人間社会の実現をめざし、安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献する」という当社企業理念ならびに品質に対する責任の重さを痛感させました。

また、当社は来る平成21年2月に創業80周年を迎えます。これまで当社が存続してこられましたのは、株主様、お客様をはじめ、ステークホルダーの皆様にご信頼いただき、支えていただいたからにほかなりません。当社グループはこのご信頼に応えるため、今後とも継続的な企業価値の向上に努めていかねばなりません。

そのため、平成21年3月期を業務品質元年と位置づけ、創業以来の原点に立ち返って、業務品質改革に向け全社一丸となり邁進いたします。併せて内部統制体制の強化に注力し、経営の透明性・業務の適正の確保を図ってまいります。

さらに、新事業や海外展開を中心とした新市場の確立、これまで培ってきた技術・ノウハウの共有化による効率化の推進、次代を担う人材の確保・育成といった分野に重点的な投資を行い、企業としての成長性の維持に取り組んでまいります。

当社グループは、ますます厳しさを増す経営環境の変化に対応し、安定した経営基盤を構築していくためにも、これまで以上に変革のスピードアップに努め、企業価値の向上ならびに安全と信頼の技術で社会に貢献することを目指して、皆様とともに歩んでまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましても、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

(3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(4) 海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

(5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視野に立った基盤技術の研究と、共通的・先進的な研究開発を行い、当社開発センターにおいては各事業分野にまたがるプラットフォームの構築と基本技術の開発・整備を推進しております。また各事業分野の技術部門が事業拡大のための新製品開発を行っております。

研究センターにおいては、安全制御の基本技術とI E C国際規格の調査研究、先進的列車制御技術の研究、光技術の応用研究、無線技術の応用研究、高信頼及び先端ソフトウェア技術の研究等を行っております。また、開発センターにおいては、S P A R C S（無線式C B T Cシステム）の開発、ミリ波障害物検知システムの開発等を行っております。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

[信号事業]

- ・高性能A T Sの開発
- ・ミリ波踏切障害物検知装置の開発
- ・ネットワーク信号システムの開発
- ・N X制御機の開発

研究開発費の金額は1,878百万円であります。

[情報制御事業]

- ・音声認識エンジンの開発
- ・広告表示ユニットの開発
- ・大規模駐車場向け総合管理システムの開発
- ・駐車場定期券販売システムの開発
- ・U H F帯次世代R F I D技術の開発
- ・車載二次元センサの開発

研究開発費の金額は1,547百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。

経営陣は、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。評価性引当額控除後の繰延税金資産については、十分に実現可能であると考えておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づく引当金を計上しております。実際の賞与の支給にあたっては、従業員数の増減、支給月数の増減、基準賃金の変化により、引当額に過不足が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

退職給付費用及び退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。この前提条件の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は90,184百万円となり、前連結会計年度の95,040百万円に比べ4,855百万円(5.1%)減少しました。信号事業の売上高は前連結会計年度に比べ5,166百万円(13.0%)増加し、情報制御事業の売上高は前連結会計年度に比べ10,021百万円(18.2%)減少いたしました。

これは、信号事業に関しましては鉄道信号の新信号システム導入に伴う需要に加え、交通情報システムにつきましては当社の技術を差別化できる高付加価値商品に重点をおいて取り組んだことによるものであり、情報制御事業に関しましては、前連結会計年度における共通ICカード化関連の特需が終息した影響によるものであります。

営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は21,711百万円となり、前連結会計年度の22,505百万円から794百万円(3.5%)減少しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は15,475百万円となり、前連結会計年度の15,504百万円から29百万円(0.2%)減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ764百万円(10.9%)減益の6,235百万円となりました。

これは、主に情報制御事業における、共通ICカード化案件を中心とした売上高の大幅な減少によるものであります。

経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は607百万円となり、前連結会計年度の656百万円から49百万円(7.5%)の減少となりました。

営業外費用は、当連結会計年度は193百万円となり、前連結会計年度の186百万円に比べ6百万円(3.6%)の増加になりました。金融収支は、前期に比べ88百万円改善いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に併せ、営業外収益の減少がありましたため、6,649百万円となり前連結会計年度に比べ820百万円(11.0%)の減益となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、当連結会計年度におきましては固定資産売却益、投資有価証券売却益がありましたものの、適格退職年金制度終了益2,843百万円を計上した前連結会計年度と比べ3,814百万円減少し、35百万円となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度は投資有価証券評価損等がありましたものの、久喜事業所資産グループ等の減損損失2,952百万円を計上した前連結会計年度の3,619百万円に比べ2,907百万円減少し、711百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7,701百万円から1,728百万円(22.4%)減少し、5,973百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は2,629百万円となり、前連結会計年度の2,072百万円から556百万円(26.9%)増加しました。

法人税等調整額は、当連結会計年度は57百万円となり、前連結会計年度の2,337百万円から2,394百万円減少しました。

少数株主利益

少数株主利益は、主として日信電子サービス株式会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の449百万円から66百万円(14.7%)減少し、383百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減少しましたものの、法人税等の負担率の低下により3,017百万円となり、前連結会計年度の2,627百万円から390百万円(14.8%)増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化など、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度以降の状況といたしましては、「鉄道信号」では新信号システム関連の需要が来期以降本格化し、以降継続的な受注が見込まれます。当社がこれまで携わった案件の中でも類を見ないほどの規模になることが想定され、本案件の成約ならびに当該製品を万全なる品質保証体制のもと、お客様ひいては社会にお届けするために、全力を傾け努力してまいります。

「交通情報システム」では、省エネ・二酸化炭素排出量の削減など環境面への配慮から、刻々変化する車の流れに応じ信号の制御を変化させるといった新しい制御方式の提案など、都市部で社会問題となっている交通渋滞の緩和をターゲットとし、一層効率的な製品開発体制を構築してまいります。

「AFC」につきましては、地方都市におけるICカード化の進展に伴うインフラ整備により、市場の需要もハードからネットワーク環境を利用したサービスの提供へと変化してきております。

こういった需要に対応していくため、当社グループといたしましては、駅内・駅周辺における各種サービスを統合するネットワークシステムの開発・ソリューションの提案に取り組んでまいります。

「駐車場システム」では、市場動向、客先ニーズを取り込んだ新製品開発のスピードアップ、顧客対応力を重視した営業戦略を展開することによりシェア拡大に努めるとともに、新規開拓、海外市場の拡大に積極的に取り組んでまいります。今年度駐車場関連の業績を大きく伸ばすことができましたが、今後も市場成長に優る業績の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3,180百万円の収入に比べて、1,036百万円減少の2,143百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少や、前受金が増加から減少へ転じたこと等の影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度410百万円の収入から1,853百万円の支出へ転じました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却、ならびに有形固定資産の売却による収入等が大幅に減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3,165百万円の支出に比べて、1,440百万円の減少の1,724百万円の支出となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、主に財務体質の強化を図るために借入金圧縮を1,317百万円行いました。また、配当金支払を877百万円行いました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の9,026百万円から、1,443百万円減少し、7,582百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金及び期限が5年以内の固定金利の長期借入金で調達しております。これに対して生産設備など長期資金は固定金利の長期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額1,894百万円の設備投資を実施いたしました。

信号事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、749百万円の設備投資を実施いたしました。

情報制御事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、891百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に253百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	1,707	212	3,374 (72,471)	411	2,238	462
	全社（共通）	研究開発センター 業務センター	963	6		395	4,496	66
		合計	2,671	218	3,374 (72,471)	806	6,735	528
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	信号事業 情報制御事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設備	389	82	133 (79,441)	1,046	1,393	415
上尾工場 (埼玉県上尾市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	716	126	30 (14,353)	122	995	54
本社 (東京都千代田区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	86	3	-	235	153	202
大阪支社 (大阪府中央区)	信号事業 情報制御事業	関西方面営業	6	1	-	16	20	59

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業所の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	全社（共通）	IBM eServer-i5 システム	1式	平成16年12月～平成22年3月	21	41

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設株式会社	本社 (さいたま市北区)	信号事業	工事事務所	101	11	355 (2,710)	4	473	69
日信電子サービス株式会社	北関東支店・総合施設 (さいたま市中央区)	信号事業 情報制御事業	北関東方面 営業 研修センター	354	-	335 (1,603)	28	718	181
	本社 (東京都台東区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	18	-	-	53	72	110

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	40	172	84	4	9,106	9,450	-
所有株式数(単元)	-	275,807	9,030	61,310	89,236	22	188,757	624,162	31,852
所有株式数の割合(%)	-	44.19	1.45	9.82	14.30	0.00	30.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式46,818株は、「個人その他」に468単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,030	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,802	4.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	3.67
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,126	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,994	3.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,123	1.80
計	-	22,097	35.38

(注) 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,802千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,994千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,369,400	623,694	-
単元未満株式	普通株式 31,852	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	46,800	-	46,800	0.07
計	-	46,800	-	46,800	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	363	245,596
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	46,818	-	46,818	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を目的とした内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

毎事業年度の配当金に関しましては、平成18年3月期より単体配当性向35%を当面の目標と定めておりましたが、株主・投資家の皆様が各企業を連結ベースで評価されている現状を勘案いたしまして、平成20年3月期から連結業績に基づいた配当方針に変更いたしました。

数値目標の設定につきましては、現行の単体配当性向35%との整合を図る意味から、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めまして、今後も連結業績の更なる向上と、株主の皆様への一層の利益還元に努めてまいります。

上記目標に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり12円となっております。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第125期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	312	5.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	436	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	730	749	1,156	1,156	880
最低(円)	296	490	548	725	455

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	745	697	658	682	625	533
最低(円)	650	540	550	567	474	455

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 最高執行責任者 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注3)	80
代表取締役社長 (最高執行責任者)		降? 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 経営企画・ビジョ ナリービジネスセンター・業務 監査担当 平成20年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	(注3)	26
取締役 (専務執行役員)	総務・人事・ 経理担当	長澤 孝人	昭和18年4月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 執行役員 平成14年5月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現) 専務執行役員 総務・経理担当 平成20年6月 専務執行役員 総務・人事・経理 担当(現)	(注3)	26
取締役 (専務執行役員)	信号事業推進 部、鉄道信号・ 交通情報シス テム事業部、同 事業所担当	大橋 成行	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 九州支店長 平成13年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現) 専務執行役員 信号事業推進部、 鉄道信号・交通情報システム事 業部、同事業所担当(現)	(注3)	18
取締役 (常務執行役員)	ビジョナリー ビジネスセン ター・品質管 理・生産技術、 技術・生産担 当	斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	昭和59年6月 当社入社 平成13年7月 与野事業所鉄道信号技術部長 平成14年7月 久喜事業所副所長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 執行役員 久喜事業所長 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 ビジョナリービジ ネスセンター・品質管理・生産 技術、技術・生産担当(現)	(注3)	15
取締役 (常務執行役員)	経営企画・業 務監査・支社 ・支店担当	小栗 仁	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年5月 人事部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 経営企画・業務監 査・支社・支店担当(現)	(注3)	16
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締 役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 啓次	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 社長室長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 専務執行役員 平成15年6月 代表取締役 専務取締役 最高財務責任者 平成18年6月 常勤監査役(現)	(注4)	56
常勤監査役		若尾 勝	昭和20年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 人事・労務・支社 ・支店担当 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注5)	36
監査役		池原 富貴夫	昭和20年10月24日生	平成8年6月 安田信託銀行株式会社取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成14年4月 同行取締役 平成14年5月 平成ビルディング株式会社代表 取締役社長(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 平成元年1月 松尾総合法律事務所入所(現) 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注4)	-
計						284

- (注) 1. 取締役 小林喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池原富貴夫および末啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
(当社定款の規定に基づき、退任した監査役の残存期間となっております。)
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で構成され、次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	降? 洋平	
専務執行役員	長澤 孝人	総務・人事・経理担当
専務執行役員	大橋 成行	信号事業推進部、鉄道信号・交通情報システム事業部、同事業所担当
常務執行役員	柏倉 光行	情報制御事業推進部、AFC・情報システム事業部、同事業所担当
常務執行役員	川田 省二	研究センター・開発センター・経営情報システム担当
常務執行役員	斉藤 安雄	ビジョナリービジネスセンター・品質管理・生産技術、技術・生産担当
常務執行役員	小栗 仁	経営企画・業務監査・支社・支店担当
執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長
執行役員	塚原 資恵	情報システム事業部長
執行役員	塚本 英彦	AFC事業部長
執行役員	折原 茂	鉄道信号事業部長
執行役員	大賀 仁史	人事部長
執行役員	東 義則	宇都宮事業所長
執行役員	徳淵 良孝	経営企画室長
執行役員	高野 利男	久喜事業所長
執行役員	伊藤 富雄	交通情報システム事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実に努めることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

(2) 体制および施策の実施状況

当社では経営規模や業態を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役、取締役会

取締役会は、現在7名の取締役で構成し、会社重要事項の意思決定を行います。7名のうち1名は社外取締役をおき、経営の透明化、監視機能の強化を図っております。社外取締役 小林喬は、富国生命保険相互会社の相談役であります。同社は当社の大株主であるほか、同社との間に資金借入、保険契約等の取引関係があります。当社と小林取締役個人との間には、当社株式を7千株保有しているほかは、特段の利害関係はありません。

執行役員

業務執行に関しましては、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入いたしております。現在16名の執行役員（うち5名は取締役兼務）が、取締役会により選任されております。役付執行役員は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。また、執行役員は役員会を構成し、業務執行に関する決定を行うとともに、権限委譲を受けた業務執行を遂行いたしております。

監査役、監査役会

監査役は4名おき、常勤・非常勤各2名からなっております。非常勤監査役2名は社外監査役であり、経営の透明化、監視機能の強化に貢献しております。各監査役は、監査役会が定める監査方針に従い、取締役の職務執行に関して監査を実施しております。また取締役会への出席のほか、代表取締役と会合をもち、定期的に監査役会を開催しております。常勤監査役につきましては、役員会にも出席しております。

社外監査役 池原富貴夫は、平成ビルディング株式会社、株式会社平成ビルサポート、新呉服橋ビル管理株式会社各社の代表取締役であります。各社と当社との間には取引関係等特段の利害関係はありません。

社外監査役 末啓一郎は、松尾総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と末監査役個人との間には特段の利害関係はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、平成18年7月に設置いたしました業務監査部（4名）をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池谷修一氏と原田一氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業防衛上のリスク管理の一環といたしまして、法令・倫理遵守の機能ならびに意識を高め、コンプライアンス管理体制を強化するため、「日本信号倫理憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。当連結会計年度といたしましては、本社、事業所、支社、支店を対象に社内コンプライアンスセミナーを開催、事業部門を対象に法令遵守の自主監査を実施するなど、精力的に活動し、全役員、従業員にコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬はつぎのとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	232百万円	(うち社外取締役を支払った報酬	7百万円)
	監査役を支払った報酬	60	(うち社外監査役を支払った報酬	12百万円)
	計	292		

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は40百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬は3百万円であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			9,031		7,581
2.受取手形及び売掛金	(5)		37,814		37,642
3.有価証券			116		123
4.棚卸資産			17,713		17,635
5.繰延税金資産			2,707		2,851
6.その他			495		556
貸倒引当金			24		61
流動資産合計			67,854	66.7	66,330
固定資産					
1.有形固定資産	(1)				
(1)建物及び構築物	(2)	5,606		5,437	
(2)機械装置及び運搬具		715		720	
(3)工具器具備品		1,773		1,802	
(4)土地	(2)	5,311		5,360	
(5)建設仮勘定		98		117	
有形固定資産合計			13,505	(13.3)	13,438
2.無形固定資産			1,088	(1.1)	1,221
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	(2) (3)		17,555		12,254
(2)長期貸付金			13		16
(3)繰延税金資産			236		202
(4)その他			1,548		1,826
貸倒引当金			82		65
投資その他の資産合計			19,271	(18.9)	14,233
固定資産合計			33,865	33.3	28,893
資産合計			101,720	100.0	95,223

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(5)	18,776		17,559	
2. 短期借入金	(2)	1,300		4,200	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	(2)	4,217		617	
4. 未払法人税等		1,915		2,379	
5. 完成工事補償引当金		3		3	
6. 賞与引当金		3,033		2,927	
7. 役員賞与引当金		121		118	
8. 受注損失引当金		479		254	
9. その他		8,938		7,679	
流動負債合計		38,786	38.1	35,738	37.5
固定負債					
1. 長期借入金	(2)	1,388		771	
2. 長期未払金		262		256	
3. 繰延税金負債		2,371		405	
4. 退職給付引当金		9,277		8,884	
5. 役員退職慰労引当金		162		200	
6. 負ののれん		14		-	
固定負債合計		13,476	13.3	10,518	11.1
負債合計		52,262	51.4	46,257	48.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,846	6.7	6,846	7.2
2. 資本剰余金		5,303	5.2	5,303	5.5
3. 利益剰余金		26,303	25.9	28,572	30.0
4. 自己株式		22	0.0	22	0.0
株主資本合計		38,431	37.8	40,699	42.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,536	6.4	3,592	3.8
評価・換算差額等合計		6,536	6.4	3,592	3.8
少数株主持分					
		4,489	4.4	4,674	4.9
純資産合計		49,457	48.6	48,966	51.4
負債純資産合計		101,720	100.0	95,223	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）	
売上高			95,040	100.0	90,184	100.0
売上原価	(2)		72,534	76.3	68,473	75.9
売上総利益			22,505	23.7	21,711	24.1
販売費及び一般管理費	(1) (2)		15,504	16.3	15,475	17.2
営業利益			7,000	7.4	6,235	6.9
営業外収益						
1. 受取利息		3			14	
2. 受取配当金		182			255	
3. 生命保険受取配当金		244			238	
4. 負ののれん償却額		38			14	
5. 雑益		187	656	0.7	85	607
営業外費用						
1. 支払利息		95			90	
2. 棚卸資産処分損		29			-	
3. 外国租税公課		-			29	
4. 為替差損		-			26	
5. 雑損失		62	186	0.2	46	193
経常利益			7,470	7.9	6,649	7.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	(3)	526			3	
2. 投資有価証券売却益		479			32	
3. 適格退職年金制度終了 益		2,843	3,850	4.0	-	35
特別損失						
1. 固定資産売却損	(4)	67			59	
2. 投資有価証券評価損		10			562	
3. 製品不具合対策費		-			90	
4. 減損損失	(5)	2,952			-	
5. 過年度数理計算上の差 異一括償却		588	3,619	3.8	-	711

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			7,701	8.1		5,973	6.6
法人税、住民税及び事業税		2,072			2,629		
過年度法人税、住民税及び事業税		214			-		
法人税等調整額		2,337	4,624	4.8	57	2,571	2.9
少数株主利益			449	0.5		383	0.4
当期純利益			2,627	2.8		3,017	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	24,588	19	36,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			499		499
剰余金の配当			312		312
役員賞与(注)			101		101
当期純利益			2,627		2,627
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,714	2	1,712
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	26,303	22	38,431

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,913	7,913	4,286	48,919
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				499
剰余金の配当				312
役員賞与(注)				101
当期純利益				2,627
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,376	1,376	202	1,174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,376	1,376	202	538
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,536	6,536	4,489	49,457

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	26,303	22	38,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			748		748
当期純利益			3,017		3,017
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,268	0	2,268
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	28,572	22	40,699

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,536	6,536	4,489	49,457
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				748
当期純利益				3,017
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,944	2,944	185	2,759
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,944	2,944	185	490
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,592	3,592	4,674	48,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		7,701	5,973
2. 減価償却費		1,483	1,717
3. 固定資産売却益		526	3
4. 固定資産売却損		67	59
5. 減損損失		2,952	-
6. 適格退職年金制度終了益		2,843	-
7. 過年度数理計算上の差異一括償却		588	-
8. 受取利息及び受取配当金		185	269
9. 支払利息		95	90
10. 売上債権の増減額		824	166
11. 棚卸資産の増減額		1,607	68
12. 仕入債務の増減額		582	1,245
13. 前受金の増減額		646	1,018
14. 退職給付引当金の増減額		900	393
15. その他		1,306	855
小計		7,370	4,153
16. 利息及び配当金の受取額		187	269
17. 利息の支払額		100	111
18. 確定拠出年金制度移行に伴う支出額		1,823	-
19. 法人税等の支払額		2,454	2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,180	2,143

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		80	103
2. 定期預金の払戻しによる収入		240	102
3. 有形固定資産の取得による支出		933	1,282
4. 有形固定資産の売却による収入		671	77
5. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		406	164
6. 関係会社株式の取得による支出		-	140
7. 有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		1,052	34
8. その他		134	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		410	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		617	4,217
2. 短期借入れによる純増減額		2,910	2,900
3. 関係会社からの預り金による純増減額		20	120
4. 関係会社以外からの預り金による純増減額		1,300	350
5. 配当金の支払額		811	750
6. 少数株主への配当金の支払額		144	127
7. 自己株式の増減		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,165	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	8
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		424	1,443
現金及び現金同等物の期首残高		8,601	9,026
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	9,026	7,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)及び日信特器(株)の11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(朝日電気(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品・半成工事 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品・半成工事 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ88百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ95百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社1社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社1社の税制適格退職年金制度については、当連結会計年度において厚生労働大臣より確定拠出年金制度導入の認可を受け、税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しております。これに伴い、当連結会計年度において適格退職年金制度終了益2,843百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、当社において数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生の翌連結会計年度に一括で費用処理する方法に変更しました。</p> <p>当社は、退職給付制度の抜本的な見直しを実施し、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度変更により、数理計算上の差異の発生額が今後大幅に減少することが想定され、相殺効果を期待するに足る数理計算上の差異の発生が今後見込めない状況下において、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたって繰り延べて分割認識することなく、翌連結会計年度に一括で費用処理することにより、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に貸借対照表及び損益計算書に反映させ、もって財務の健全化を図るため、会計方針を変更したものであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社1社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>この変更に伴い、過年度の数理計算上の差異の未償却残高588百万円を当連結会計年度に特別損失で一括費用処理しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益が588百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社1社は、平成18年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給案が承認可決されました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,968百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」へ含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「固定資産売却益」は 55百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」へ含めていた「為替差損」につきましては、金額の重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、0百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,537百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,260百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,537百万円	賞与引当金繰入額	828	役員賞与引当金繰入額	121	役員退職慰労引当金繰入額	73	減価償却費	276	試験研究費	2,633	土地	525百万円	建物	27百万円	機械装置	10	工具器具備品	24	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,426百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,555百万円	賞与引当金繰入額	699	役員賞与引当金繰入額	118	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	302	試験研究費	2,818	土地	- 百万円	投資不動産	2	建物	25百万円	機械装置	8	工具器具備品	20
給料及び手当金	4,537百万円																																										
賞与引当金繰入額	828																																										
役員賞与引当金繰入額	121																																										
役員退職慰労引当金繰入額	73																																										
減価償却費	276																																										
試験研究費	2,633																																										
土地	525百万円																																										
建物	27百万円																																										
機械装置	10																																										
工具器具備品	24																																										
給料及び手当金	4,555百万円																																										
賞与引当金繰入額	699																																										
役員賞与引当金繰入額	118																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																																										
減価償却費	302																																										
試験研究費	2,818																																										
土地	- 百万円																																										
投資不動産	2																																										
建物	25百万円																																										
機械装置	8																																										
工具器具備品	20																																										

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5			
種類	用途	場所	金額 (百万円)				
建物及び土地等	事業用資産	埼玉県久喜市	2,873				
建物及び土地等	投資不動産	愛知県名古屋市	73				
土地	投資不動産	群馬県前橋市	6				
<p>当社グループでは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、継続的に損益把握可能な事業所単位に資産を集約しております。また、投資不動産については、各投資不動産単位に資産を集約しております。</p> <p>近年の地価の継続的な下落により、時価が帳簿価額を大幅に下回っている久喜事業所資産グループ及び、売却が決定した投資不動産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,952百万円)として特別損失へ計上しております。</p> <p>その内訳は、久喜事業所資産グループが2,873百万円(土地2,873百万円)、名古屋市の投資不動産が73百万円(建物及び構築物8百万円、土地64百万円)、前橋市の投資不動産が6百万円(土地6百万円)であります。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用し、主に不動産鑑定評価額を用いて測定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	44	2	-	46
合計	44	2	-	46

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,147</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,026</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,031百万円	有価証券	116	計	9,147	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121	現金及び現金同等物	9,026	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,581百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,705</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,582</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,581百万円	有価証券	123	計	7,705	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	現金及び現金同等物	7,582
現金及び預金	9,031百万円																				
有価証券	116																				
計	9,147																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121																				
現金及び現金同等物	9,026																				
現金及び預金	7,581百万円																				
有価証券	123																				
計	7,705																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123																				
現金及び現金同等物	7,582																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> </table>	退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	2,182	2																		
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	2,182																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	165	79	86	機械装置及び運搬具	169	83	86
工具器具備品	543	314	228	工具器具備品	390	231	159
合計	708	393	315	合計	560	314	245
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			123百万円	1年以内			98百万円
1年超			197	1年超			147
合計			320	合計			246
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			201百万円	支払リース料			122百万円
減価償却費相当額			191	減価償却費相当額			116
支払利息相当額			7	支払利息相当額			5
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			46百万円
1年超			10	1年超			76
合計			14	合計			122
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,090	14,444	11,354
(2) 債券	100	100	0
小計	3,190	14,545	11,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,183	1,878	305
小計	2,183	1,878	305
合計	5,373	16,423	11,049

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
552	479	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	674
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド・MMF	116

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,410	9,074	6,663
(2) 債券	100	101	1
小計	2,510	9,175	6,664

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	2,309	1,654	654
（2）債券	100	98	1
小計	2,409	1,753	656
合計	4,919	10,928	6,008

（注）当連結会計年度において有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理を行い、投資有価証券評価損562百万円を計上しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
34	32	-

3．時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	727
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド・MMF	123

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	100	-	-
合計	-	200	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の市場金利の変動によるリスクがあります。 また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は経理部が主管となっております。なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企業年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,482百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,927</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,161</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,277</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、会計処理方法の変更に伴う過年度数理計算上の差異の一括償却額588百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	17,482百万円	年金資産	9,554	未積立退職給付債務(+)	7,927	未認識数理計算上の差異	918	未認識過去勤務債務	314	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	9,161	前払年金費用	116	退職給付引当金(-)	9,277	勤務費用	1,205百万円	利息費用	352	期待運用収益	69	数理計算上の差異の費用処理額	647	過去勤務債務の費用処理額	25	退職給付費用 (+ + + +)	2,111	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,843	確定拠出年金へ掛金支払額	305	合計	426	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企業年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,121百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,438</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,884</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p>	退職給付債務	17,121百万円	年金資産	9,138	未積立退職給付債務(+)	7,983	未認識数理計算上の差異	165	未認識過去勤務債務	289	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,438	前払年金費用	446	退職給付引当金(-)	8,884	勤務費用	1,034百万円	利息費用	295	期待運用収益	72	数理計算上の差異の費用処理額	331	過去勤務債務の費用処理額	25	退職給付費用 (+ + + +)	900	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	確定拠出年金へ掛金支払額	354	合計	1,254
退職給付債務	17,482百万円																																																																				
年金資産	9,554																																																																				
未積立退職給付債務(+)	7,927																																																																				
未認識数理計算上の差異	918																																																																				
未認識過去勤務債務	314																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	9,161																																																																				
前払年金費用	116																																																																				
退職給付引当金(-)	9,277																																																																				
勤務費用	1,205百万円																																																																				
利息費用	352																																																																				
期待運用収益	69																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	647																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	25																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	2,111																																																																				
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,843																																																																				
確定拠出年金へ掛金支払額	305																																																																				
合計	426																																																																				
退職給付債務	17,121百万円																																																																				
年金資産	9,138																																																																				
未積立退職給付債務(+)	7,983																																																																				
未認識数理計算上の差異	165																																																																				
未認識過去勤務債務	289																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,438																																																																				
前払年金費用	446																																																																				
退職給付引当金(-)	8,884																																																																				
勤務費用	1,034百万円																																																																				
利息費用	295																																																																				
期待運用収益	72																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	331																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	25																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	900																																																																				
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-																																																																				
確定拠出年金へ掛金支払額	354																																																																				
合計	1,254																																																																				

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 親会社：1.0% 子会社：0.72% 過去勤務債務の処理年数 15年 （発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理することとしてお ります。） 数理計算上の差異の処理年数 親会社：翌年一括費用 子会社：処理 15年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 親会社 1.0% 子会社 0.92% 過去勤務債務の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,382</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,343</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 572</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,707百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,228百万円	未払事業税	168	棚卸資産	821	受注損失引当金	191	減価償却費	544	減損損失	1,189	退職給付引当金	3,602	役員退職慰労引当金	67	その他	566	繰延税金資産小計	8,382	評価性引当額	1,466	繰延税金資産合計	6,916	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	559	その他有価証券評価差額金	4,423	その他	12	繰延税金負債合計	6,343	流動資産 - 繰延税金資産	2,707百万円	固定資産 - 繰延税金資産	236	固定負債 - 繰延税金負債	2,371	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	1.4	評価性引当額	16.9	研究開発減税等	0.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,748</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,648</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,851百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,186百万円	未払事業税	200	棚卸資産	1,021	受注損失引当金	101	減価償却費	629	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,324	役員退職慰労引当金	83	その他	619	繰延税金資産小計	8,316	評価性引当額	1,568	繰延税金資産合計	6,748	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	334	その他有価証券評価差額金	2,404	その他	12	繰延税金負債合計	4,100	流動資産 - 繰延税金資産	2,851百万円	固定資産 - 繰延税金資産	202	固定負債 - 繰延税金負債	405	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当額	1.7	研究開発減税等	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
賞与引当金	1,228百万円																																																																																																																				
未払事業税	168																																																																																																																				
棚卸資産	821																																																																																																																				
受注損失引当金	191																																																																																																																				
減価償却費	544																																																																																																																				
減損損失	1,189																																																																																																																				
退職給付引当金	3,602																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	67																																																																																																																				
その他	566																																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,382																																																																																																																				
評価性引当額	1,466																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,916																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																				
投資有価証券(信託返還)	559																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,423																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,343																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,707百万円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	236																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,371																																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																																																																				
評価性引当額	16.9																																																																																																																				
研究開発減税等	0.5																																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																																																																																																				
賞与引当金	1,186百万円																																																																																																																				
未払事業税	200																																																																																																																				
棚卸資産	1,021																																																																																																																				
受注損失引当金	101																																																																																																																				
減価償却費	629																																																																																																																				
減損損失	1,149																																																																																																																				
退職給付引当金	3,324																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	83																																																																																																																				
その他	619																																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,316																																																																																																																				
評価性引当額	1,568																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,748																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																				
投資有価証券(信託返還)	334																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,404																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,100																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,851百万円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	202																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	405																																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																				
住民税均等割額	1.8																																																																																																																				
評価性引当額	1.7																																																																																																																				
研究開発減税等	1.8																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,859	55,181	95,040	-	95,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	39,859	55,181	95,040	(-)	95,040
営業費用	36,778	48,489	85,268	2,771	88,039
営業利益	3,081	6,691	9,772	(2,771)	7,000
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	44,726	37,461	82,187	19,532	101,720
減価償却費	748	592	1,340	143	1,483
減損損失	2,873	79	2,952	-	2,952
資本的支出	617	737	1,355	88	1,444

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,025	45,159	90,184	-	90,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	45,025	45,159	90,184	(-)	90,184
営業費用	40,889	40,272	81,161	2,787	83,949
営業利益	4,136	4,886	9,022	(2,787)	6,235
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	46,597	36,419	83,016	12,207	95,223
減価償却費	863	754	1,617	100	1,717
資本的支出	749	891	1,640	253	1,894

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 信号事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) 情報制御事業.....A F C 機器、制御機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,771百万円

当連結会計年度 2,787百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 19,532百万円

当連結会計年度 12,207百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	720円62銭	1株当たり純資産額	709円 79銭
1株当たり当期純利益金額	42円11銭	1株当たり当期純利益金額	48円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注1） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	49,457	48,966
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	4,489	4,674
（うち少数株主持分）	(4,489)	(4,674)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,968	44,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	62,401	62,401

（注2） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益（百万円）	2,627	3,017
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,627	3,017
期中平均株式数（千株）	62,402	62,401

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	4,200	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,217	617	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,388	771	1.2	平成21年~22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
関係会社からの預り金	140	248	1.2	-
関係会社以外からの預り金	1,300	1,650	1.1	-
合計	8,345	7,486	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	771	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			5,259		2,921	
2.受取手形	(5)		1,194		787	
3.売掛金			32,497		32,210	
4.製品			1,998		2,123	
5.半製品			1,158		1,295	
6.原材料			1,440		1,444	
7.仕掛品			6,809		9,129	
8.半成工事			4,057		1,365	
9.貯蔵品			200		262	
10.前渡金			20		20	
11.前払費用			92		74	
12.繰延税金資産			1,923		2,024	
13.その他			605		786	
貸倒引当金			13		47	
流動資産合計			57,244	66.5	54,398	69.5
固定資産						
1.有形固定資産	(1)					
(1)建物	(2)	4,111		3,994		
(2)構築物		147		132		
(3)機械装置		572		526		
(4)車両運搬具		30		21		
(5)工具器具備品		1,552		1,579		
(6)土地	(2)	3,684		3,684		
(7)建設仮勘定		98		117		
有形固定資産合計			10,197	(11.8)	10,055	(12.8)

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			2		2
(2) ソフトウェア			773		730
(3) その他			39		179
無形固定資産合計			815	(0.9)	912
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			16,425		11,188
(2) 関係会社株式			730		870
(3) 破産更生債権等			39		24
(4) 長期前払費用			6		4
(5) その他			749		864
貸倒引当金			74		59
投資その他の資産合計			17,877	(20.8)	12,892
固定資産合計			28,890	33.5	23,860
資産合計			86,135	100.0	78,259

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(5)	6,164		5,718	
2. 買掛金	(3)	13,423		11,859	
3. 短期借入金		-		3,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	(2)	4,217		617	
5. 未払金		231		277	
6. 未払費用	(3)	3,637		3,595	
7. 未払法人税等		1,153		1,490	
8. 未払消費税等		299		135	
9. 前受金		2,530		1,397	
10. 預り金	(3)	4,508		4,940	
11. 賞与引当金		1,696		1,563	
12. 役員賞与引当金		60		54	
13. 受注損失引当金		470		233	
14. その他		28		28	
流動負債合計		38,418	44.6	34,911	44.6
固定負債					
1. 長期借入金	(2)	1,388		771	
2. 長期未払金		206		200	
3. 繰延税金負債		2,250		238	
4. 退職給付引当金		8,366		7,933	
固定負債合計		12,211	14.2	9,143	11.7
負債合計		50,630	58.8	44,055	56.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			6,846	7.9	6,846	8.7
2. 資本剰余金						
資本準備金		5,303		5,303		
資本剰余金合計			5,303	6.2	5,303	6.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,175		1,175		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,975		1,975		
別途積立金		11,337		12,537		
繰越利益剰余金		2,503		2,844		
利益剰余金合計			16,991	19.7	18,532	23.7
4. 自己株式			22	0.0	22	0.0
株主資本合計			29,119	33.8	30,660	39.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		6,386		3,543		
評価・換算差額等合計			6,386	7.4	3,543	4.5
純資産合計			35,505	41.2	34,203	43.7
負債純資産合計			86,135	100.0	78,259	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高			67,908		56,180	
2. 完成工事高			10,319		16,831	
売上高合計			78,227	100.0	73,012	100.0
売上原価	(6)					
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高		1,458		1,998		
(2) 当期製品仕入高	(1)	5,270		5,990		
(3) 当期製品製造原価	(1)	56,045		44,305		
(4) 受注損失引当金繰入額		74		108		
計		62,848		52,401		
(5) 他勘定振替高	(2)	9,130		8,118		
(6) 期末製品棚卸高		1,998		2,123		
計		11,129	51,719	10,242	42,159	
2. 完成工事原価						
(1) 期首半成品繰越高		1,128		4,057		
(2) 当期工事総費用	(1) (3)	2,485		3,543		
(3) 他勘定より振替高	(4)	8,815		7,758		
(4) 受注損失引当金繰入額		396		345		
計		12,825		15,014		
(5) 期末半成品現在高		4,057	8,767	1,365	13,649	
売上原価合計			60,487	77.3	55,809	76.4
売上総利益			17,740	22.7	17,203	23.6
販売費及び一般管理費	(5) (6)		13,696	17.5	13,595	18.7
営業利益			4,044	5.2	3,607	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		3		12	
2. 受取配当金	(1)	493		540	
3. 生命保険受取配当金		213		208	
4. 雑益		183	894	91	852
営業外費用					
1. 支払利息	(1)	106		103	
2. 棚卸資産処分損		20		-	
3. 外国租税公課		-		29	
4. 為替差損		-		26	
5. 雑損失		54	181	33	192
経常利益			4,757		4,267
特別利益					
1. 固定資産売却益	(7)	525		-	
2. 投資有価証券売却益		479		32	
3. 適格退職年金制度終了 益		2,947	3,953	-	32
特別損失					
1. 固定資産売却損	(8)	32		48	
2. 投資有価証券評価損		10		562	
3. 製品不具合対策費		-		90	
4. 減損損失	(9)	2,873		-	
5. 過年度数理計算上の差 異一括償却		588	3,505	-	700
税引前当期純利益			5,205		3,599
法人税、住民税及び事業 税		1,001		1,527	
過年度法人税、住民税及 び事業税		194		-	
法人税等調整額		2,082	3,279	218	1,309
当期純利益			1,926		2,290

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	(1)	27,668	49.3	23,936	48.4
労務費		9,899	17.7	9,782	19.8
経費		18,495	33.0	15,757	31.8
当期総製造費用		56,063	100.0	49,476	100.0
期首仕掛品棚卸高	(2)	9,044		6,809	
期首半製品棚卸高		1,124		1,158	
計		66,232		57,444	
他勘定振替高		2,218		2,713	
期末仕掛品棚卸高		6,809		9,129	
期末半製品棚卸高		1,158		1,295	
計		10,186		13,138	
当期製品製造原価		56,045		44,305	

脚注	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日																								
1	経費の主なものは、外注加工費9,339百万円、減価償却費1,053百万円、旅費交通費472百万円、外注設計費5,858百万円等であります。	経費の主なものは、外注加工費6,593百万円、減価償却費1,188百万円、旅費交通費451百万円、外注設計費5,728百万円等であります。																								
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>材料費振替高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高 (棚卸資産処分損他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	2,147百万円	固定資産振替高	5	材料費振替高	1	経費振替高	56	営業外費用振替高 (棚卸資産処分損他)	10	計	2,218	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>材料費振替高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他 (未収金他)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	2,488百万円	固定資産振替高	31	材料費振替高	2	経費振替高	94	その他 (未収金他)	100	計	2,713
販売費及び一般管理費振替高	2,147百万円																									
固定資産振替高	5																									
材料費振替高	1																									
経費振替高	56																									
営業外費用振替高 (棚卸資産処分損他)	10																									
計	2,218																									
販売費及び一般管理費振替高	2,488百万円																									
固定資産振替高	31																									
材料費振替高	2																									
経費振替高	94																									
その他 (未収金他)	100																									
計	2,713																									

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注毎に製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	5,303	1,175	1,975	9,837	2,938	15,926	19	28,056
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,500	1,500			-
剰余金の配当(注)							499	499		499
剰余金の配当							312	312		312
役員賞与(注)							50	50		50
当期純利益							1,926	1,926		1,926
自己株式の取得									2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,500	434	1,065	2	1,062
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	5,303	1,175	1,975	11,337	2,503	16,991	22	29,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,670	7,670	35,726
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			499
剰余金の配当			312
役員賞与(注)			50
当期純利益			1,926
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	1,284	1,284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,284	1,284	221
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,386	6,386	35,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,846	5,303	5,303	1,175	1,975	11,337	2,503	16,991	22	29,119

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						1,200	1,200		-	
剰余金の配当							748	748	748	
当期純利益							2,290	2,290	2,290	
自己株式の取得									0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	1,200	341	1,541	0	1,540
平成20年3月31日 残高（百万円）	6,846	5,303	5,303	1,175	1,975	12,537	2,844	18,532	22	30,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,386	6,386	35,505
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			748
当期純利益			2,290
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,842	2,842	2,842
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,842	2,842	1,301
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,543	3,543	34,203

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・半成工事 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 同左 仕掛品・半成工事 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ76百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ89百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 (追加情報) 税制適格退職年金制度については、平成18年4月26日付で厚生労働大臣より確定拠出年金制度導入の認可を受け、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しております。これに伴い、当事業年度において適格退職年金制度終了益2,947百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しておりましたが、当事業年度より発生翌事業年度に一括で費用処理する方法に変更しました。</p> <p>当社は、退職給付制度の抜本的な見直しを実施し、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度変更により、数理計算上の差異の発生額が今後大幅に減少することが想定され、相殺効果を期待するに足る数理計算上の差異の発生が今後見込めない状況下において、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたって繰り延べて分割認識することなく、翌事業年度に一括で費用処理することにより、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に貸借対照表及び損益計算書に反映させ、もって財務の健全化を図るため会計方針を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、過年度の数理計算上の差異の未償却残高588百万円を当事業年度に特別損失で一括費用処理しました。この結果、従来の方法による場合に比べ税引前当期純利益は588百万円少なく計上されております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給案が承認可決されたことに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行うものとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,505百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、金額の重要性が増した為、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、0百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は16,613百万円です。</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は17,407百万円です。</p>																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記物件に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table>	建物	2,734百万円	土地	3,229	上記物件に対応する借入金		長期借入金 (一年以内返済分を含む)	605百万円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記物件に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	建物	2,583百万円	土地	3,229	上記物件に対応する借入金		長期借入金 (一年以内返済分を含む)	388百万円
建物	2,734百万円																
土地	3,229																
上記物件に対応する借入金																	
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	605百万円																
建物	2,583百万円																
土地	3,229																
上記物件に対応する借入金																	
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	388百万円																
<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> </table>	買掛金	4,797百万円	未払費用	1,084	預り金	3,070	<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> </table>	買掛金	4,021百万円	未払費用	1,354	預り金	3,180				
買掛金	4,797百万円																
未払費用	1,084																
預り金	3,070																
買掛金	4,021百万円																
未払費用	1,354																
預り金	3,180																
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入等に対する保証	494百万円	芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証	1	計	496	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入等に対する保証	451百万円	芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証	-	計	451				
従業員の銀行借入等に対する保証	494百万円																
芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証	1																
計	496																
従業員の銀行借入等に対する保証	451百万円																
芙蓉総合リース㈱に対するリース資産買取保証	-																
計	451																
<p>5 当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> </table>	受取手形	66百万円	支払手形	1,235	<p>5</p>												
受取手形	66百万円																
支払手形	1,235																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品仕入高・外注設計費等 17,567百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工事使用高</td><td style="text-align: right;">8,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費振替高</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(棚卸資産処分損)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,130</td></tr> </table> <p>3 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485</td></tr> </table> <p>4 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品使用高 8,815百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術員営業活動費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当金</td><td style="text-align: right;">3,867</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">18%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">82%</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,255百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525百万円</p>	販売費及び一般管理費振替高	125百万円	工事使用高	8,815	固定資産振替高他	118	経費振替高	44	営業外費用振替高	7	(棚卸資産処分損)		その他	19	計	9,130	材料費	356百万円	外注加工費	2,129	計	2,485	運搬費	797百万円	技術員営業活動費	815	給料及び手当金	3,867	賞与引当金繰入額	645	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	447	役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	1,011	減価償却費	198	試験研究費	2,627	販売費に属する費用のおおよその割合	18%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	82%	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品仕入高・外注設計費等 17,522百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 320</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 27</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工事使用高</td><td style="text-align: right;">7,758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費振替高</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,118</td></tr> </table> <p>3 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543</td></tr> </table> <p>4 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品使用高 7,758百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術員営業活動費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当金</td><td style="text-align: right;">3,808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">19%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">81%</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,421百万円であります。</p> <p>7</p>	販売費及び一般管理費振替高	85百万円	工事使用高	7,758	固定資産振替高他	160	経費振替高	60	その他	53	計	8,118	材料費	428百万円	外注加工費	3,115	計	3,543	運搬費	781百万円	技術員営業活動費	935	給料及び手当金	3,808	賞与引当金繰入額	567	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	204	福利厚生費	986	減価償却費	225	試験研究費	2,814	販売費に属する費用のおおよその割合	19%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	81%
販売費及び一般管理費振替高	125百万円																																																																																						
工事使用高	8,815																																																																																						
固定資産振替高他	118																																																																																						
経費振替高	44																																																																																						
営業外費用振替高	7																																																																																						
(棚卸資産処分損)																																																																																							
その他	19																																																																																						
計	9,130																																																																																						
材料費	356百万円																																																																																						
外注加工費	2,129																																																																																						
計	2,485																																																																																						
運搬費	797百万円																																																																																						
技術員営業活動費	815																																																																																						
給料及び手当金	3,867																																																																																						
賞与引当金繰入額	645																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																						
退職給付費用	447																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																						
福利厚生費	1,011																																																																																						
減価償却費	198																																																																																						
試験研究費	2,627																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	18%																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	82%																																																																																						
販売費及び一般管理費振替高	85百万円																																																																																						
工事使用高	7,758																																																																																						
固定資産振替高他	160																																																																																						
経費振替高	60																																																																																						
その他	53																																																																																						
計	8,118																																																																																						
材料費	428百万円																																																																																						
外注加工費	3,115																																																																																						
計	3,543																																																																																						
運搬費	781百万円																																																																																						
技術員営業活動費	935																																																																																						
給料及び手当金	3,808																																																																																						
賞与引当金繰入額	567																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	54																																																																																						
退職給付費用	204																																																																																						
福利厚生費	986																																																																																						
減価償却費	225																																																																																						
試験研究費	2,814																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																						

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
8 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。		8 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。	
建物	1百万円	建物	23百万円
機械装置	8	機械装置	3
工具器具備品	18	工具器具備品	18
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		9	
種類	用途	場所	金額 (百万円)
建物及び 土地等	事業用資 産	埼玉県 久喜市	2,873
<p>当社では、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、継続的に損益把握可能な事業所単位に資産を集約しております。</p> <p>近年の地価の継続的な下落により、時価が帳簿価額を大幅に下回っている久喜事業所資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失2,873百万円として特別損失へ計上しております。なお、当該損失は全額土地より減額しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用し、主に不動産鑑定評価額を用いて測定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	44	2	-	46
合計	44	2	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	305	166	138	工具器具備品	286	156	129
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		55百万円		1年以内		53百万円	
1年超		85		1年超		77	
合計		140		合計		131	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		74百万円		支払リース料		63百万円	
減価償却費相当額		72		減価償却費相当額		61	
支払利息相当額		2		支払利息相当額		2	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	4,273	4,141
合計	132	4,273	4,141

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,167	3,035
合計	132	3,167	3,035

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 678百万円 未払事業税 103 棚卸資産 792 減価償却費 517 減損損失 1,149 退職給付引当金 3,346 受注損失引当金 188 長期未払金 82 その他 288 繰延税金資産小計 7,146 評価性引当額 1,341 繰延税金資産合計 5,805 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,316百万円 投資有価証券(信託返還) 559 その他有価証券評価差額金 4,257 繰延税金負債合計 6,133 繰延税金負債の純額 327	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 625百万円 未払事業税 125 棚卸資産 974 受注損失引当金 93 減価償却費 613 減損損失 1,149 退職給付引当金 3,144 長期未払金 80 その他 330 繰延税金資産小計 7,137 評価性引当額 1,338 繰延税金資産合計 5,799 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,316百万円 投資有価証券(信託返還) 334 その他有価証券評価差額金 2,362 繰延税金負債合計 4,013 繰延税金資産の純額 1,785
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6 住民税均等割額 0.9 法人税等加算税 0.4 研究開発減税等 0.8 評価性引当額 23.6 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9 住民税均等割額 1.3 研究開発減税等 2.4 評価性引当額 0.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	568円98銭	1株当たり純資産額	548円13銭
1株当たり当期純利益金額	30円87銭	1株当たり当期純利益金額	36円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	1,926	2,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,926	2,290
期中平均株式数(千株)	62,402	62,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	パーク二四(株)	3,853,200	3,772
		東海旅客鉄道(株)	670	690
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	609
		東日本旅客鉄道(株)	600	497
		西日本旅客鉄道(株)	1,101	482
		東京建物(株)	700,362	459
		スタンレー電気(株)	177,558	431
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037	378
		近畿日本鉄道(株)	922,092	328
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	200	200
		(株)西武ホールディングス	216,000	198
		みずほ信託銀行(株)	1,347,999	192
		大成建設(株)	720,000	182
		日本電設工業(株)	252,551	170
		山陽電気鉄道(株)	508,700	165
		丸紅(株)	200,000	145
		相模鉄道(株)	350,633	142
		小田急電鉄(株)	189,466	139
		保安工業(株)	494,070	129
		京成電鉄(株)	227,495	121
		京阪電気鉄道(株)	271,362	121
		京浜急行電鉄(株)	168,343	114
		台湾高速鉄路股?有限公司(優先株)	3,100,000	102
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	138	90
		関西高速鉄道(株)	1,600	80
		阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	74
		大同信号(株)	300,600	73
		東武鉄道(株)	136,493	72
		(株)京三製作所	233,000	70
		東鉄工業(株)	123,339	63
		(株)日立製作所	105,000	62
西日本鉄道(株)	160,142	57		
その他(49銘柄)	1,604,725	668		
	計		17,251,324	11,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,052	171	87	8,136	4,142	265	3,994
構築物	543	9	1	550	418	24	132
機械装置	3,536	61	47	3,549	3,023	103	526
車両運搬具	110	3	14	99	77	9	21
工具器具備品	10,786	836	297	11,325	9,746	789	1,579
土地	3,684	-	-	3,684	-	-	3,684
建設仮勘定	98	157	138	117	-	-	117
有形固定資産計	26,811	1,238	586	27,463	17,407	1,191	10,055
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	2,950	179	39	3,090	2,360	221	730
その他	62	171	29	204	24	1	179
無形固定資産計	3,015	350	68	3,297	2,384	222	912
長期前払費用	13	-	0	13	8	2	4

(注) 工具器具備品の増加額は、主に測定工具および検査工具であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	87	53	12	21	107
賞与引当金	1,696	1,563	1,696	-	1,563
役員賞与引当金	60	54	60	-	54
受注損失引当金(注2)	470	233	469	1	233

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(注) 2 . 受注損失引当金の当期減少額その他の金額は、原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	2,782
普通預金	125
別段預金	0
計	2,908
合計	2,921

(b) 受取手形

(イ) 受取手形

取引先	金額(百万円)
パークニ四(株)	231
(株)ドウデン	77
西日本電気システム(株)	38
(有)中野電工	37
西鉄電設工業(株)	29
その他	371
計	787

(ロ) 期日別内訳

期日	20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	23	16	118	556	71	787

(c) 売掛金

(イ) 売掛金

取引先	金額(百万円)
東武鉄道(株)	4,099
名古屋市交通局	1,553
(株)神戸製鋼所	1,472
京都市交通局	1,150
福岡市交通局	1,052
その他	22,882
計	32,210

(ロ) 回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
32,497	76,667	76,954	32,210	70.5	154.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品・半製品・仕掛品・半成工事

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)	半成工事(百万円)
信号事業	1,406	549	4,917	902
情報制御事業	716	746	4,212	463
計	2,123	1,295	9,129	1,365

(e) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
鋳物類	4	購入部品	1,311
鋼材・非鉄金属	1	ネジ・ボルト	4
電線類	49	その他	66
絶縁材料	5	計	1,444

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助資材・消耗工具	79
その他	183
計	262

() 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形

支払先	金額(百万円)
オムロン(株)	538
(株)大忠電子	189
(株)トクデンプロセル	181
(株)和幸製作所	118
(株)瑞穂	115
その他	4,575
計	5,718

(ロ) 期日別内訳

期日	20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,566	1,372	2,046	718	14	5,718

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日信特器(株)	937
日信電子サービス(株)	799
日信工業(株)	688
日信電設(株)	567
東洋電機製造(株)	382
その他	8,484
計	11,859

(c) 預り金

借入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	2,000
日本信号健康保険組合	1,650
三重日信電子(株)	300
仙台日信電子(株)	300
福岡日信電子(株)	200
その他	490
計	4,940

() 固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,539
年金資産	1,657
未認識数理計算上の差異	21
前払年金費用	72
合計	7,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券これらのほか、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。 ただし100株の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合に限り発行することができます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

当社の公告掲載URLは次のとおりです。

<http://www.signal.co.jp/ir/>

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の株主は、会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡請求をすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第124期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第125期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3) 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(5)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。